



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,582	75.2	8,496	75.2	716	—	1,105	142.4	944	64.9
29年3月期第2四半期	4,898	△28.8	4,850	△28.8	△289	—	456	△59.1	572	△48.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,693百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △1,329百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.85	—
29年3月期第2四半期	13.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	105,518	56,143	53.2	1,298.87
29年3月期	96,761	53,882	55.7	1,246.55

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 56,143百万円 29年3月期 53,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	49,525,649株	29年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	6,300,817株	29年3月期	6,300,717株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	43,224,906株	29年3月期2Q	43,224,992株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
<u>平成30年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>平成30年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から9月30日まで)における世界経済は、米国経済は堅調な企業業績を背景に緩やかな拡大を継続しており、欧州でも堅調な景気回復が持続しています。中国では環境規制強化等により景気鈍化の動きが見られたものの再加速に転じており、ASEAN諸国では引き続き経済成長が持続しております。また、日本においても国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、4月3日の日経平均株価終値18,983円23銭から、北朝鮮の弾道ミサイルの発射やシリアへの空爆等による地政学リスクの高まり等を背景に、為替が円高・米ドル安に振れたことが嫌気され、当初は軟調に推移しました。その後、地政学リスクへの警戒感が和らいだことに加え、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクが低下したことにより、日経平均株価は急速に持ち直しました。その後、再び北朝鮮の核実験やミサイル開発を巡る米朝関係の緊張が高まり、上値が重い状況が続きましたが、米朝軍事衝突に対する過度な警戒感の後退、米長期金利の上昇を背景に円安・米ドル高が進行したことなどから、9月21日には20,481円27銭の高値をつけるなど堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間末の終値は20,356円28銭となりました。

米国株式市場も国内株式市場と同様に地政学リスクの高まり等を背景に軟調な展開でスタートしましたが、主要企業を中心とした堅調な企業業績を背景に上昇に転じました。その後、再び北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや大型ハリケーン被害に対する懸念から一時弱含んだ動きとなりましたが、9月中旬にかけて北朝鮮に関する過度な警戒感が後退すると、原油価格や世界経済の堅調な伸びを背景に上昇に転じ、減税期待の高まりなどによって底堅く推移しました。

ASEAN諸国の株式市場も米国株式市場と同様に概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は、平成30年7月1日を合併効力発生日として、完全子会社である日本アジア証券株式会社(以下、「日本アジア証券」)を吸収合併することを決定しました。当社は、平成29年3月1日に日本アジア証券を当社グループに迎えて以降、両社のリソースを活用し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。このたび両社が合併することにより、一層のお客様満足度の向上を目指すとともに、経営資源の効率的な活用、経営基盤の更なる強化等によって企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社の差別化戦略であるアジア株取引の拡大、お客様が抱える相続等のお悩みを解決するソリューション、地域の金融機関や地方の大学と連携した地域活性化に関する取組み等、様々な施策に取り組んでまいりました。平成29年5月22日には、ビジネスマッチングや学生・地域市民への金融リテラシー教育を通じた将来設計支援など、互いのシーズを生かした連携を実現し、地域活性化へ貢献することを目的として、近畿大学と包括連携協定を締結しております。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、日本アジア証券について、損益計算書を連結しております。

(受入手数料)

日本アジア証券の連結等により、受入手数料は48億21百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

(トレーディング損益)

日本アジア証券の連結及び米国株国内店頭取引の増加等により、トレーディング損益は34億25百万円(同128.8%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は3億9百万円(同25.5%増)、金融費用は86百万円(同80.6%増)となり差引金融収支は2億23百万円(同12.2%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

日本アジア証券の連結等により、販売費・一般管理費は77億79百万円(同51.4%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億15百万円等により4億1百万円、営業外費用は投資事業組合運用損8百万円、和解金3百万円等により11百万円となりました。これにより営業外損益は3億89百万円(同47.8%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により13百万円、特別損失は投資有価証券評価損等により3百万円となりました。これにより特別損益は9百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は85億82百万円(同75.2%増)、営業利益は7億16百万円、経常利益は11億5百万円(同142.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億44百万円(同64.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,055億18百万円と、前連結会計年度末に比べ87億57百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金22億15百万円の増加、預託金51億円の増加、トレーディング商品14億39百万円の減少、約定見返勘定12億28百万円の増加、信用取引資産18億32百万円の減少、投資有価証券29億35百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は493億74百万円と、前連結会計年度末に比べ64億95百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債19億99百万円の減少、預り金66億70百万円の増加、受入保証金4億67百万円の増加、短期借入金8億50百万円の増加、繰延税金負債6億90百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は561億43百万円と前連結会計年度末に比べ22億61百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金17億77百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,515	18,730
預託金	20,752	25,852
顧客分別金信託	20,732	25,832
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	113	154
トレーディング商品	2,533	1,093
商品有価証券等	2,519	1,085
デリバティブ取引	13	7
約定見返勘定	—	1,228
信用取引資産	25,569	23,736
信用取引貸付金	25,088	22,776
信用取引借証券担保金	480	959
立替金	1,305	2,162
顧客への立替金	1,304	2,129
その他の立替金	1	32
短期差入保証金	10	160
繰延税金資産	269	286
その他の流動資産	1,301	922
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	68,369	74,326
固定資産		
有形固定資産	3,774	3,738
無形固定資産	71	68
投資その他の資産	24,546	27,384
投資有価証券	22,716	25,651
退職給付に係る資産	566	619
その他	1,512	1,215
貸倒引当金	△248	△101
固定資産合計	28,392	31,192
資産合計	96,761	105,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	319
商品有価証券等	179	300
デリバティブ取引	0	19
約定見返勘定	442	—
信用取引負債	9,751	7,751
信用取引借入金	8,094	5,779
信用取引貸証券受入金	1,657	1,971
有価証券担保借入金	24	2
預り金	14,653	21,324
顧客からの預り金	12,312	14,584
その他の預り金	2,340	6,739
受入保証金	6,760	7,228
短期借入金	5,095	5,945
未払法人税等	140	232
賞与引当金	588	689
役員賞与引当金	25	—
その他の流動負債	1,097	1,117
流動負債合計	38,758	44,611
固定負債		
繰延税金負債	3,280	3,971
その他の固定負債	621	586
固定負債合計	3,901	4,557
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	218	205
特別法上の準備金合計	218	205
負債合計	42,878	49,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,487	31,999
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,345	46,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,374	9,152
退職給付に係る調整累計額	162	133
その他の包括利益累計額合計	7,536	9,286
純資産合計	53,882	56,143
負債・純資産合計	96,761	105,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,108	4,821
トレーディング損益	1,497	3,425
金融収益	246	309
その他の営業収益	45	26
営業収益計	4,898	8,582
金融費用	47	86
純営業収益	4,850	8,496
販売費・一般管理費		
取引関係費	599	1,255
人件費	2,590	4,297
不動産関係費	468	657
事務費	851	1,105
減価償却費	139	155
租税公課	101	144
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	388	163
販売費・一般管理費計	5,139	7,779
営業利益又は営業損失(△)	△289	716
営業外収益		
受取配当金	273	315
収益分配金	17	67
投資事業組合運用益	337	—
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	116	17
営業外収益合計	747	401
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8
和解金	0	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	11
経常利益	456	1,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	231	—
投資有価証券清算益	26	—
金融商品取引責任準備金戻入	19	13
収用補償金	47	—
特別利益合計	326	13
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券償還損	22	—
投資有価証券評価損	20	3
その他	—	0
特別損失合計	63	3
税金等調整前四半期純利益	718	1,114
法人税、住民税及び事業税	114	155
法人税等調整額	30	14
法人税等合計	145	170
四半期純利益	572	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	944

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	572	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	1,777
退職給付に係る調整額	△5	△28
その他の包括利益合計	△1,901	1,749
四半期包括利益	△1,329	2,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,329	2,693
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,286	3,417	149.5%	5,060
株券	2,186	3,370	154.1%	4,890
債券	—	—	—	—
受益証券	99	46	46.9%	170
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	47	—	26
株券	1	46	—	26
債券	0	0	—	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	352	758	215.0%	635
その他の受入手数料	468	598	127.8%	899
合計	3,108	4,821	155.1%	6,621

※ 当第2四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	2,218	3,492	157.4%	4,975
債券	0	72	—	0
受益証券	718	1,089	151.8%	1,336
その他	171	166	97.0%	308
合計	3,108	4,821	155.1%	6,621

※ 当第2四半期連結累計期間の債券の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	774	2,551	329.4%	2,141
債券・為替等	722	874	121.0%	1,131
債券等	378	526	139.0%	717
為替等	344	348	101.1%	413
合計	1,497	3,425	228.8%	3,273

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 H28. 7. 1 H28. 9. 30	第3四半期 H28. 10. 1 H28. 12. 31	第4四半期 H29. 1. 1 H29. 3. 31	第1四半期 H29. 4. 1 H29. 6. 30	第2四半期 H29. 7. 1 H29. 9. 30
営業収益					
受入手数料	1,412	1,801	1,711	2,378	2,442
委託手数料	1,036	1,462	1,311	1,719	1,697
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	20	4	1	45
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	133	107	175	363	394
その他の受入手数料	241	211	219	293	304
トレーディング損益	844	889	886	1,726	1,698
金融収益	114	119	122	152	156
その他の営業収益	17	17	15	13	13
営業収益計	2,388	2,826	2,736	4,271	4,311
金融費用	24	30	29	42	44
純営業収益	2,364	2,796	2,706	4,229	4,266
販売費・一般管理費					
取引関係費	280	345	355	602	653
人件費	1,295	1,383	1,352	2,153	2,144
不動産関係費	224	210	222	317	340
事務費	413	498	482	568	537
減価償却費	73	69	79	76	78
租税公課	55	48	53	71	73
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	△0	△0
その他	191	183	203	90	73
販売費・一般管理費計	2,534	2,740	2,750	3,879	3,900
営業利益又は営業損失(△)	△169	55	△44	350	366
営業外収益	381	190	△47	318	82
営業外費用	0	4	6	5	6
経常利益又は経常損失(△)	211	242	△97	663	442
特別利益	289	11	592	6	6
特別損失	32	1	140	3	—
税金等調整前四半期純利益	468	252	353	665	449
税金費用	61	65	22	140	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	186	331	524	419

平成30年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,246	650,102	1,092	787,770	87.7%	121.2%	2,505	1,499,817
自己	37	63,913	9	69,632	24.8%	108.9%	72	162,816
委託	1,208	586,189	1,083	718,137	89.7%	122.5%	2,433	1,337,001
委託比率	97.0%	90.2%	99.1%	91.2%			97.1%	89.1%
東証シェア	0.14%	0.09%	0.15%	0.10%			0.15%	0.10%
1株当たりの 委託手数料	1円80銭		2円37銭				2円00銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	3	—	0
	株券 (金額)	21	4,540	—	1,208
	債券 (額面金額)	14	201	—	39
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し	株券 (株数)	0	4	—	0
	株券 (金額)	21	5,232	—	1,210
	債券 (額面金額)	5,079	7,257	142.9%	9,562
	受益証券 (額面金額)	171,220	226,229	132.1%	403,296
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

※ 当第2四半期連結累計期間の引受高のうち、株券及び債券の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 当第2四半期連結累計期間の募集売出しの取扱高のうち、株券の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		45,653	45,636	45,688
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,396	8,871	7,191
	金融商品取引責任準備金等	191	163	171
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		6,588	9,034	7,364
控除資産 (C)		7,072	18,274	17,942
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		45,170	36,397	35,110
リスク相当額	市場リスク相当額	3,159	4,049	3,879
	取引先リスク相当額	628	791	653
	基礎的リスク相当額	2,662	2,605	2,567
計 (E)		6,450	7,447	7,100
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		700.2%	488.7%	494.4%